

# 環境に関する市町村アンケート調査結果

令和2年度調査

福岡県環境部環境政策課

○調査目的

第五次福岡県環境総合基本計画策定に当たって、県内の市町村が直面する環境に関する課題や、その解決に向けて実施又は検討している取組などを把握し、ビジョン策定の参考とする。

○調査対象

県内の全市町村

○回答数／対象数

60／60（回答率 100%）

○調査方法

県から市町村へメールで調査協力依頼を行い、メールにより回答を受領。

第五次福岡県環境総合基本計画の柱（案）別の各施策を選択肢とし、各市町村において現在取り組んでいる課題は5つまで、今後取り組みたい課題は4つまで選択。

※選択肢は下記のとおり

【低炭素・脱炭素社会】	【自然共生社会】	【地域づくり・人づくり】
1 省エネ・省資源の推進 2 再生可能エネルギーの活用 3 気候変動影響への適応	9 身近な自然の減少 10 希少動植物種の減少 11 野生鳥獣害対策 12 外来種対策 13 農地・山林の荒廃	19 環境教育の推進 20 環境関連講座やイベントの推進
【循環型社会】	【生活環境】	【経済・社会のグリーン化】
4 廃棄物減量・リサイクルの推進（プラごみ削減、食品ロス対策などを含む） 5 廃棄物の適正な処理体制の確保 6 廃棄物の不法投棄 7 漂着・漂流物の対策 8 災害廃棄物の処理	14 大気汚染 15 河川、海などの水質汚濁 16 土壌・地下水汚染 17 悪臭・騒音・振動 18 下水道や浄化槽の整備	21 環境関連技術や産業の振興 22 環境に配慮したライフスタイル支援
		【その他】
		23 その他

○調査対象期間

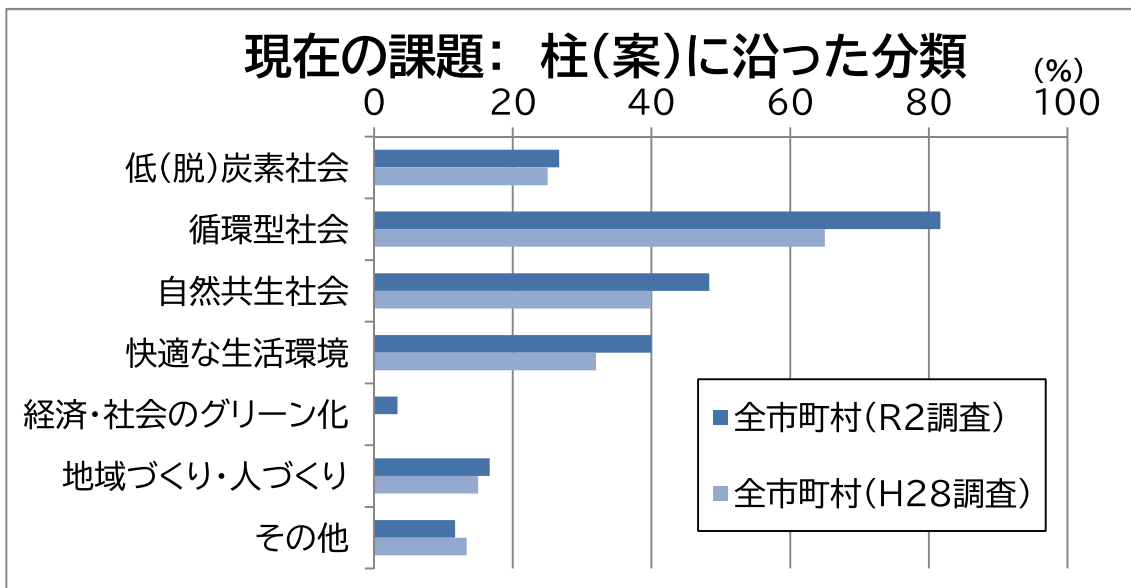
令和2年12月23日から令和3年1月22日まで

# 1. 現在、特に取り組んでいる課題（特に重要と位置付けている課題）について （23 個の選択肢から最大5つまで選択）

○第五次福岡県環境総合基本計画の柱（案）に沿った分類

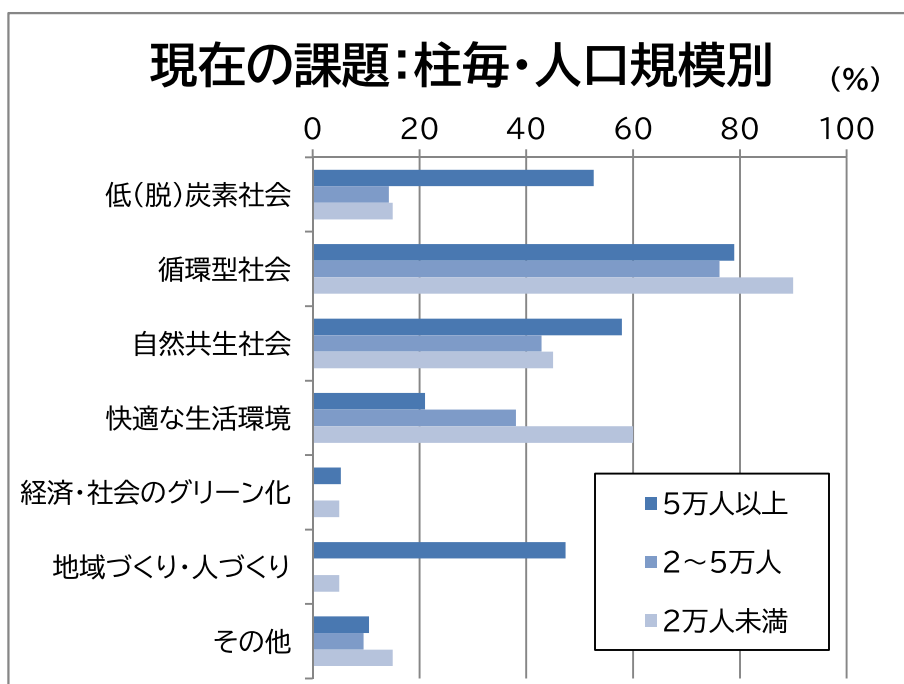
最も多かった課題は「循環型社会」で、49自治体(82%)が選択しています。続いて「自然共生社会」29自治体(48%)、「快適な生活環境」24自治体(40%)と回答した自治体が多くなっています。

その他、「低（脱）炭素社会」16自治体(27%)、「地域づくり・人づくり」10自治体(17%)、「経済・社会のグリーン化」2自治体(3%)の順となっています。



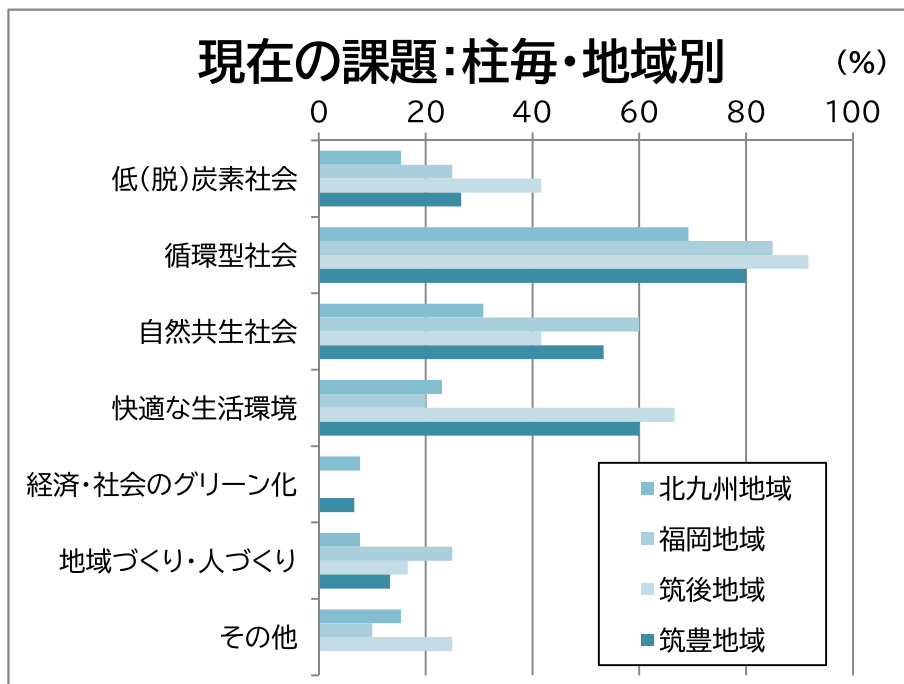
(人口規模別)

人口規模別で比較すると、人口5万人以上の人口規模において「低（脱）炭素社会」が19自治体中10自治体(53%)と高くなっています。



(地域別)

地域別で比較した場合も全市町村の結果と同様の傾向を示していますが、筑後地域・筑豊地域では「快適な生活環境」の割合が高くなっています。



## ○施策別の分類

最も多かった課題は「廃棄物の不法投棄」であり、32自治体(53%)が選択しています。続いて「廃棄物減量・リサイクルの推進」22自治体(37%)、「外来種対策」15自治体(25%)、「野生鳥獣害対策」14自治体(23%)、「下水道や浄化槽の整備」13自治体(22%)、の順となっています。

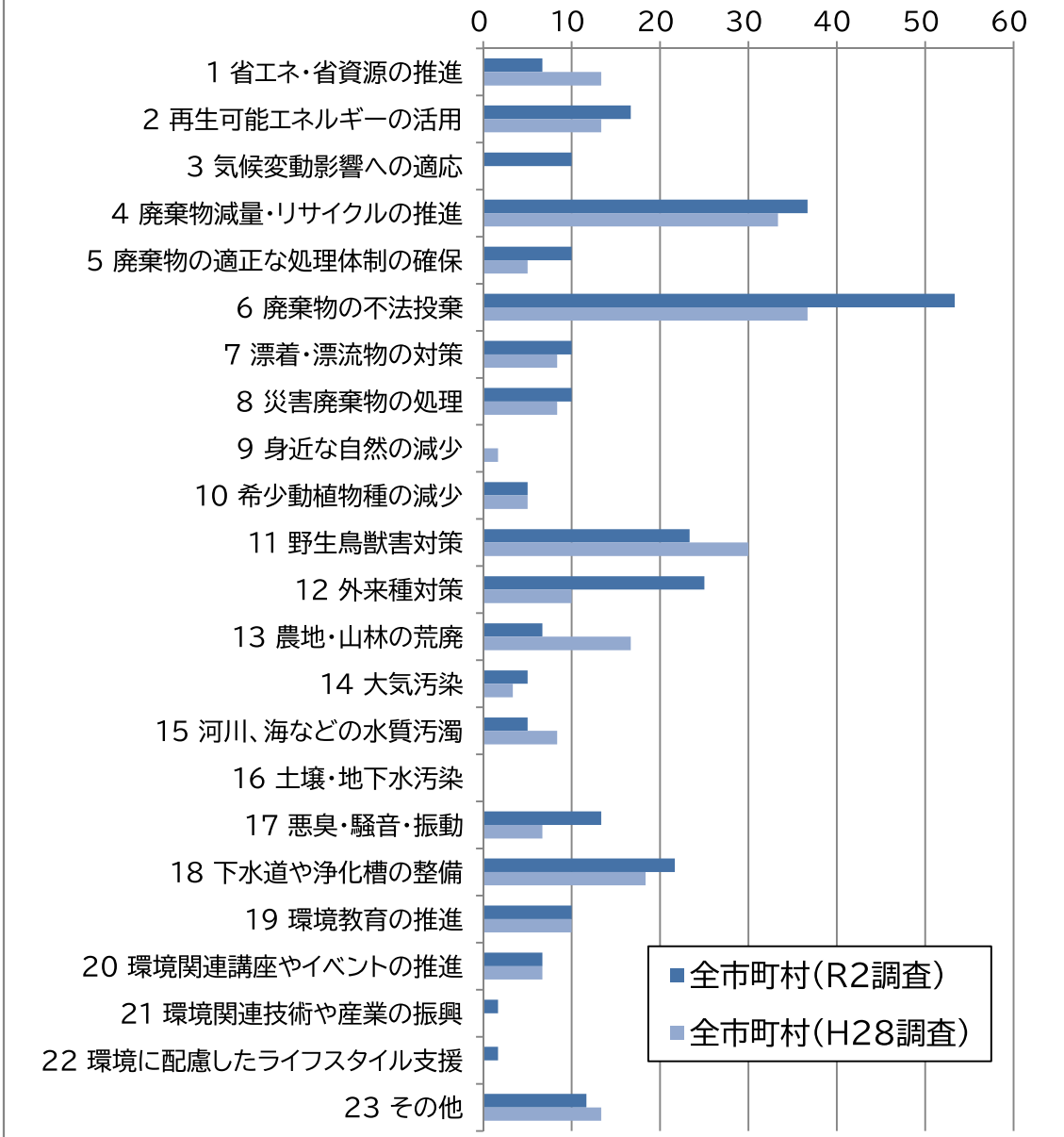
前回調査時(平成28年度)と比較すると、「廃棄物の不法投棄」、「外来種対策」と回答した自治体が増えています。また、前回調査時は選択肢になかった「気候変動影響への適応」を回答した自治体は6自治体(10%)となっています。

また、人口規模別でみると、全市町村の結果と同様の傾向を示していますが、「気候変動への適応」を課題とした自治体は5万人以上の人口規模のみでした。また、「廃棄物の不法投棄」については、人口規模2～5万人、及び人口規模2万人未満で多く、前回調査時よりも増加しています。

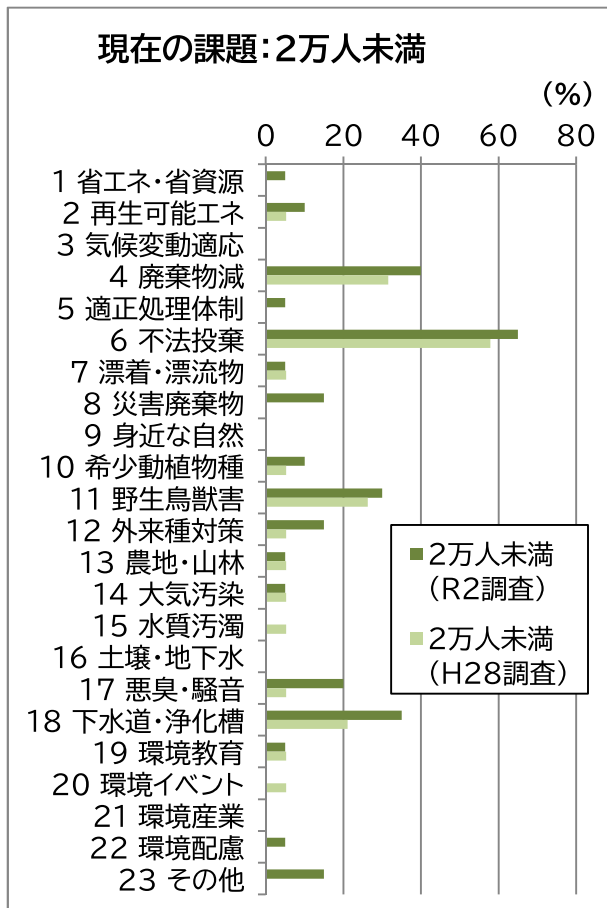
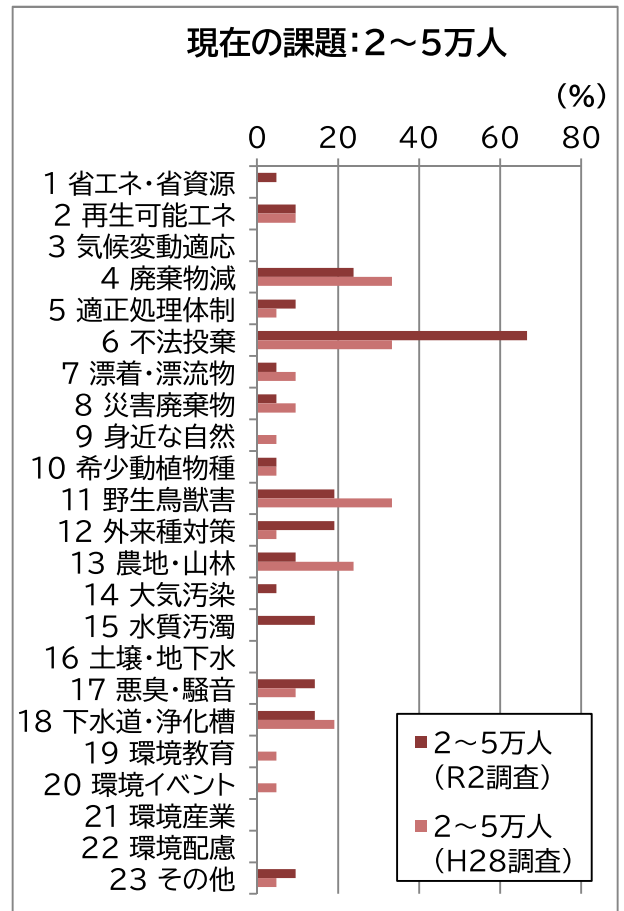
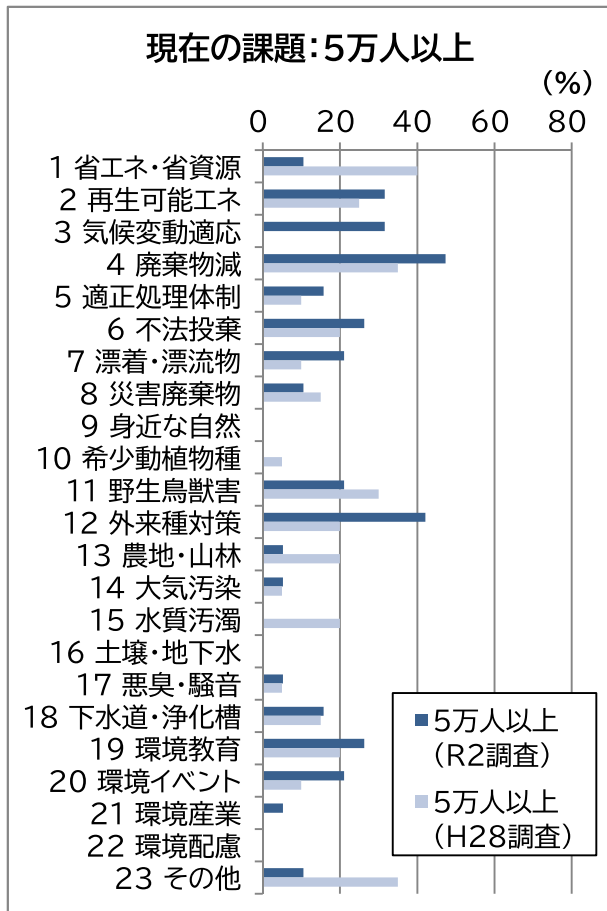
地域別でみると、北九州地域及び筑豊地域では「不法投棄」が、筑後地域では「廃棄物減量」がそれぞれ課題となっており、いずれも前回調査時よりも増加しています。

# 現在の課題：施策毎・全市町村

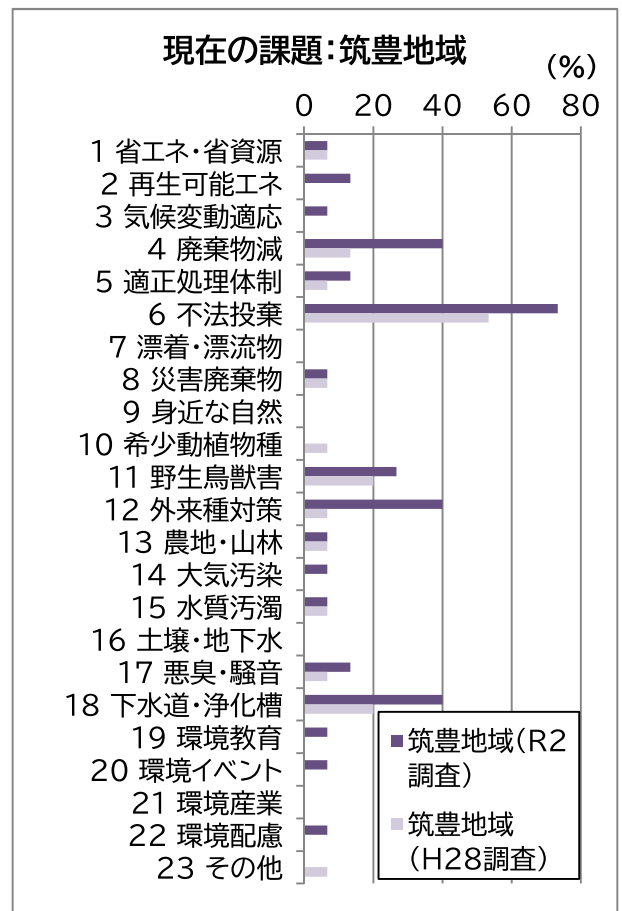
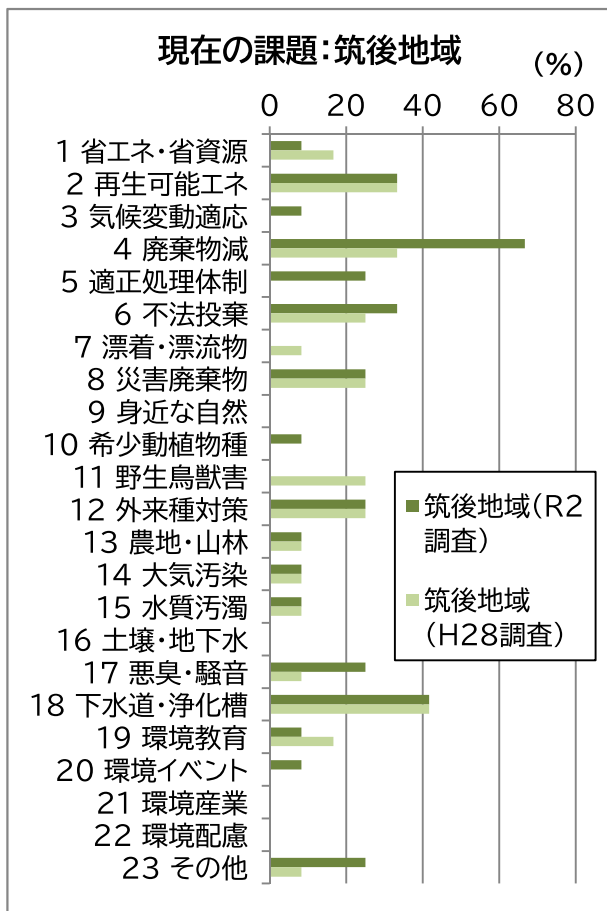
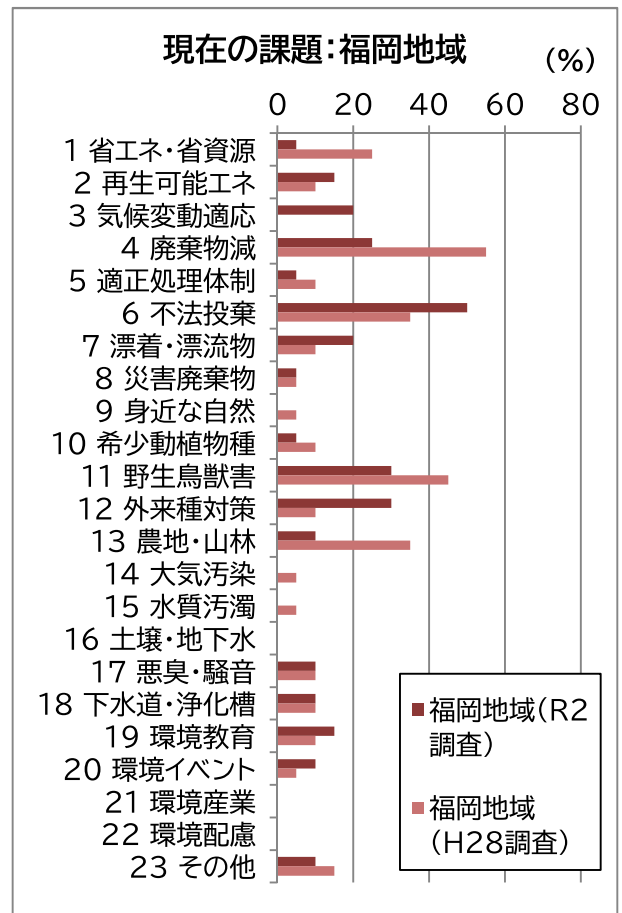
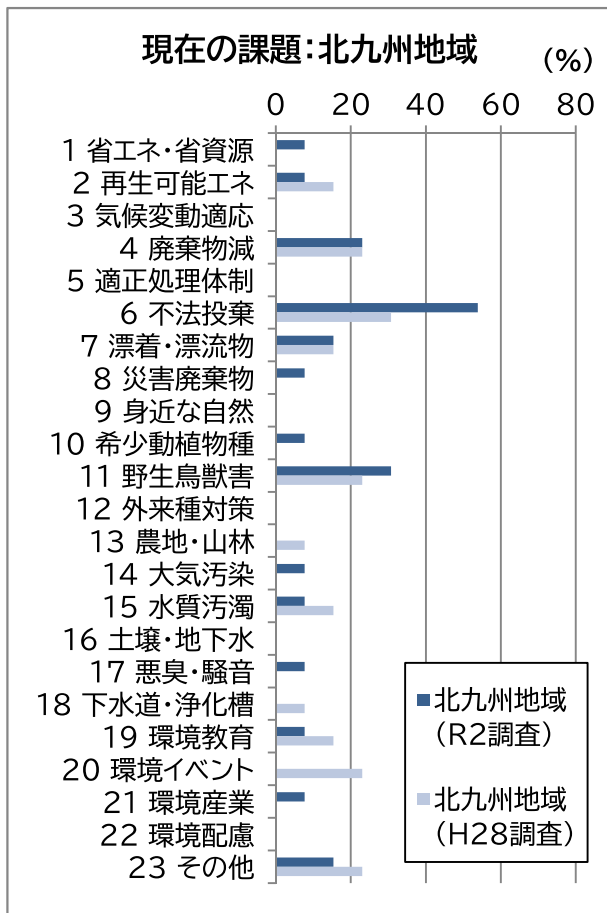
(%)



(人口規模別)



(地域別)





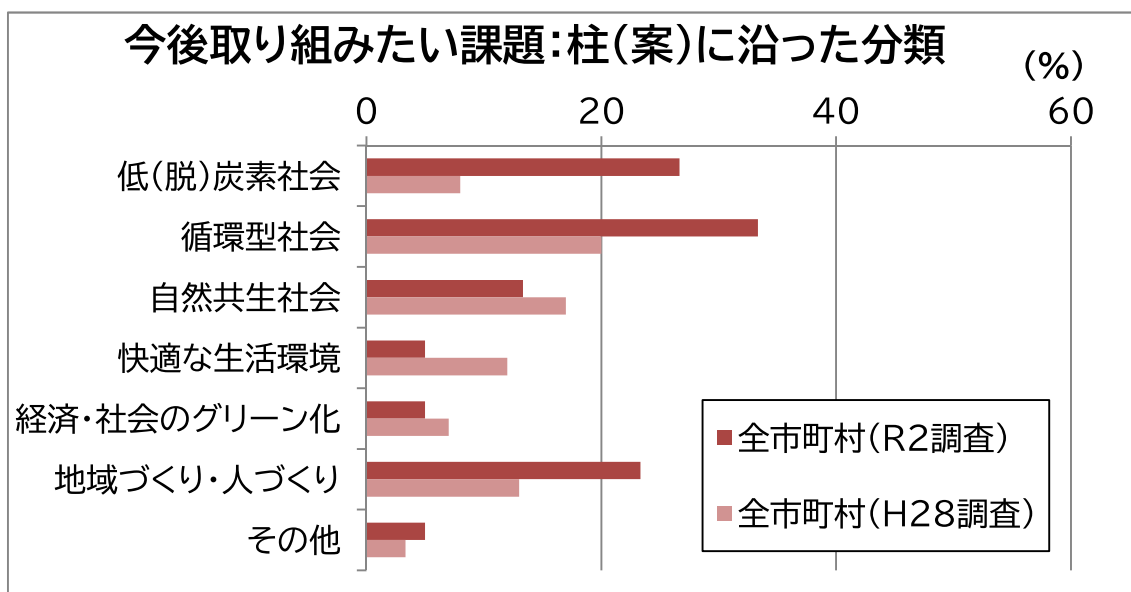
## 2. 今後、特に取り組みたい課題について (23 個の選択肢から最大4つまで選択)

### ○第五次福岡県環境総合基本計画の柱(案)に沿った分類

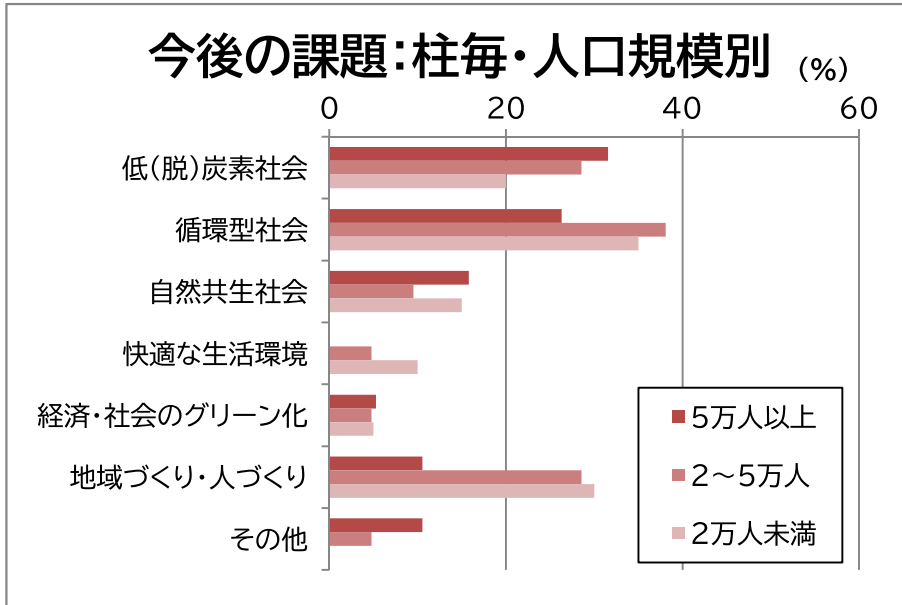
最も多かった課題は「循環型社会」であり20自治体(33%)が選択しています。続いて「低(脱)炭素社会」16自治体(27%)、「地域づくり・人づくり」14自治体(23%)、の順となっており、いずれも前回調査時から大幅に増加しています。

人口規模別にみると、5万人以上及び2～5万人の自治体では「低(脱)炭素社会」を今後の課題とする自治体が多くなっています。また、2～5万人及び2万人未満の自治体では、「循環型社会」や「地域づくり・人づくり」を選択した自治体が多くなっています。

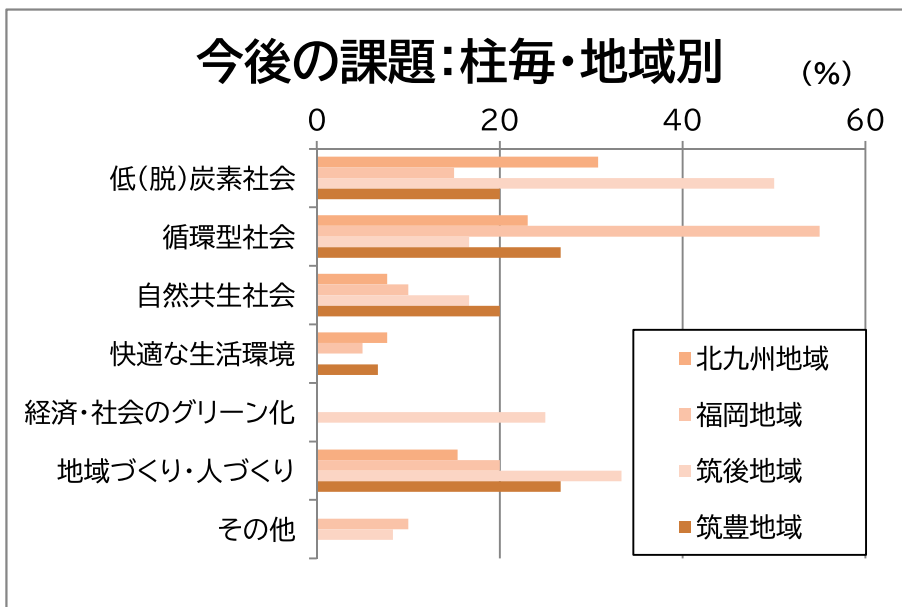
地域別にみると、筑後地域では「低(脱)炭素社会」や「経済・社会のグリーン化」が他の地域と比較して多く、福岡地域では「循環型社会」が他の地域と比較して多くなっています。



(人口規模別)

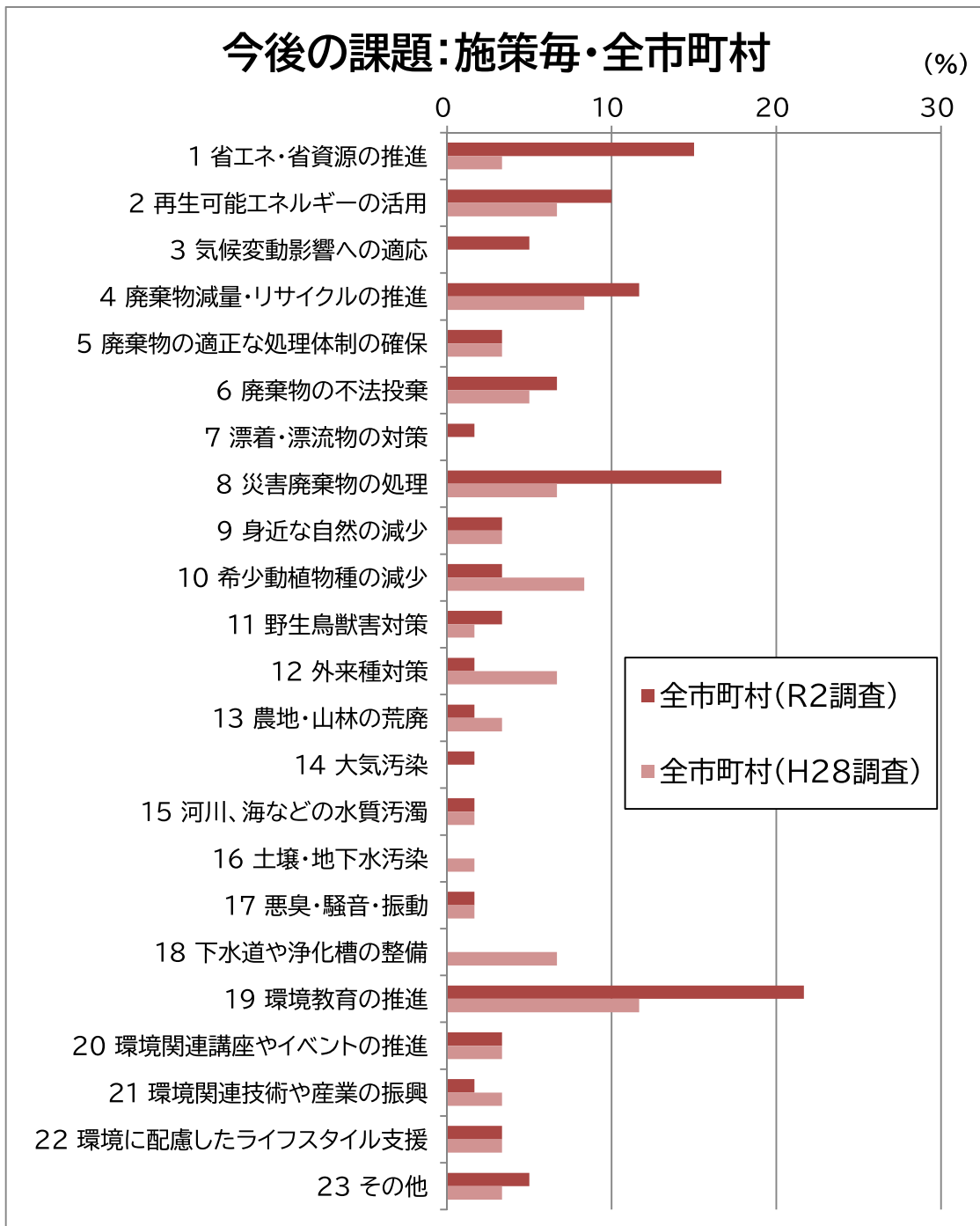


(地域別)



## ○施策

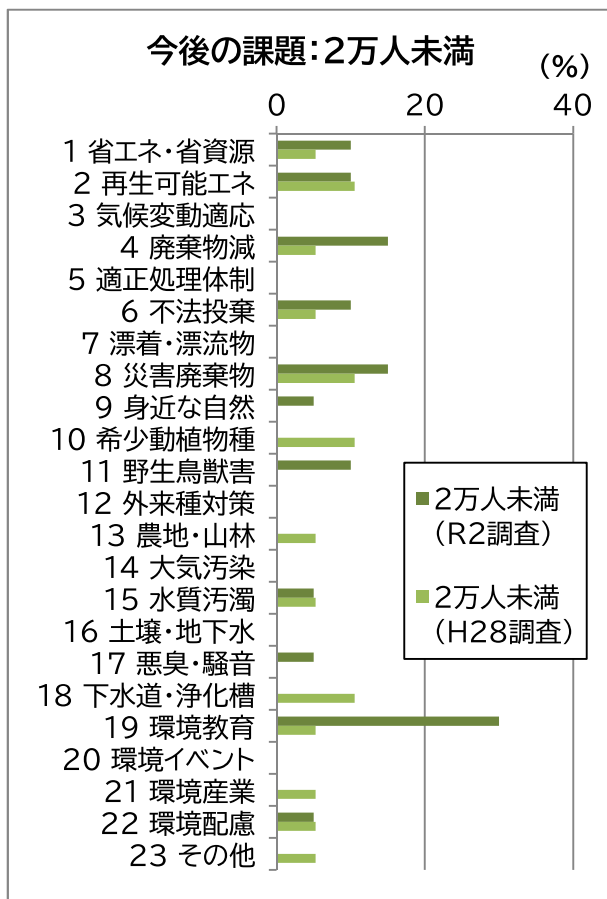
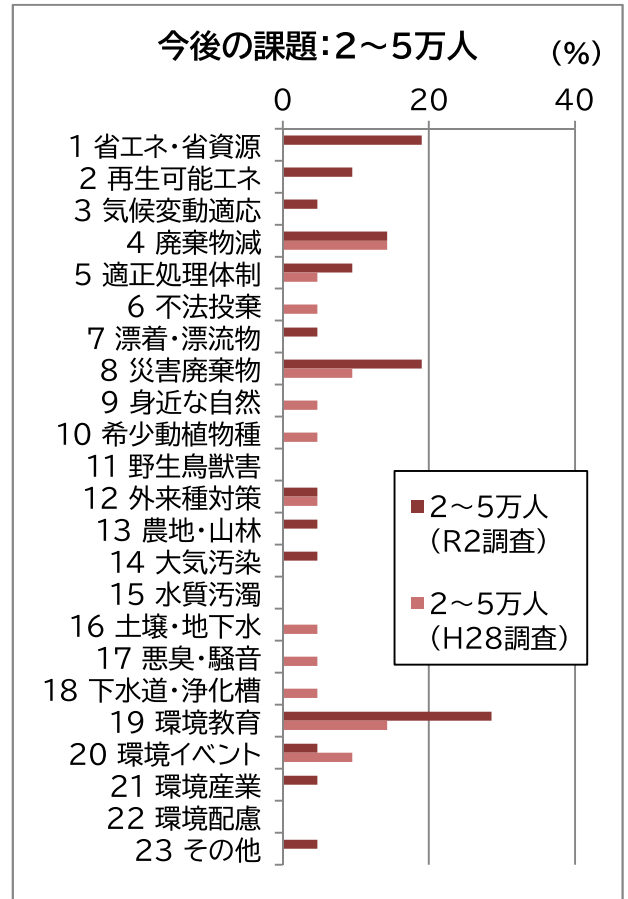
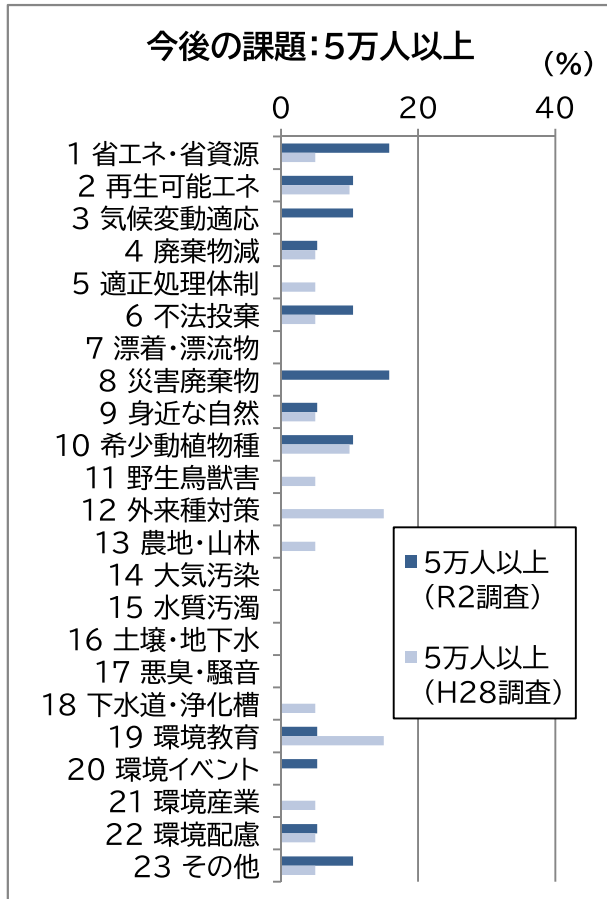
最も多かった課題は「環境教育の推進」であり、13自治体(22%)が選択しています。続いて、「災害廃棄物の処理」10自治体(17%)、「省エネ・省資源の推進」9自治体(15%)、「廃棄物の減量・リサイクル」7自治体(12%)の順となっています。前回調査時(平成28年度)と比較すると、これらは、いずれも前回よりも増加しています。



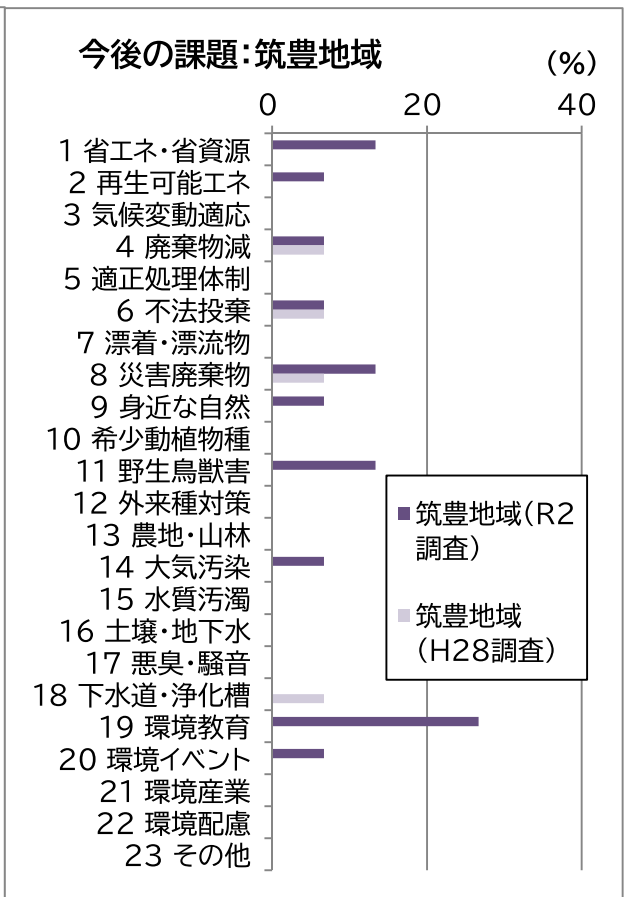
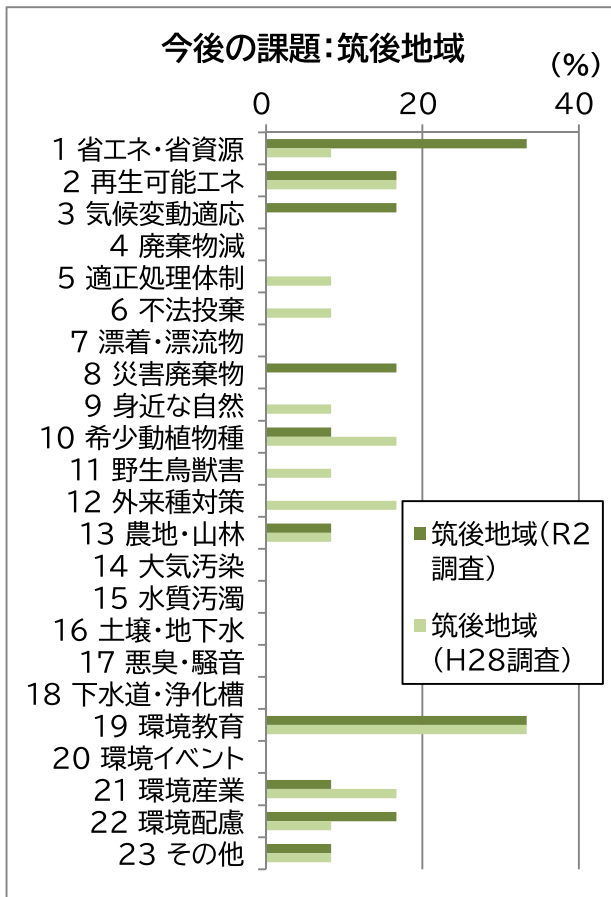
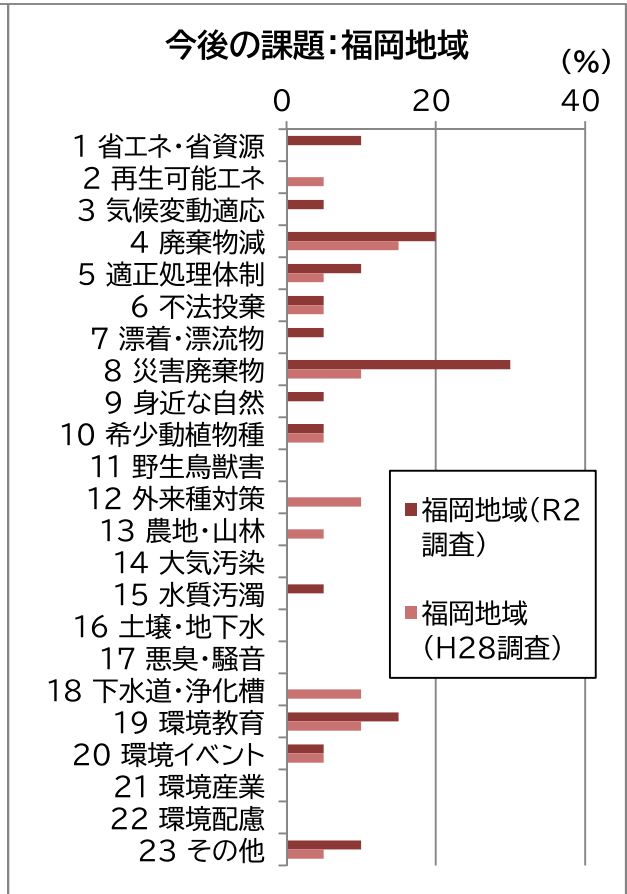
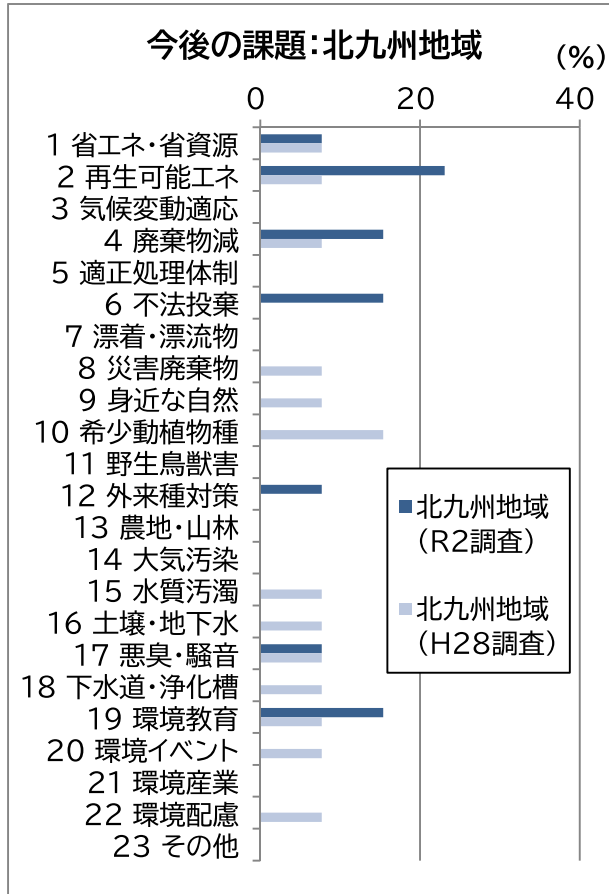
また、人口規模別で見ると、人口5万人以上及び2～5万人の自治体では「省エネ・省資源」や「災害廃棄物」を選択した自治体が多く、人口2万人未満及び2～5万人の自治体では「環境教育」を選択した自治体が多くなっています。

さらに、地域別で見ると、北九州地域では「再生可能エネルギー」が、福岡地域では「災害廃棄物」の選択が多くなっています。筑後地域及び筑豊地域では、いずれも「省エネ・省資源」や「環境教育」が多く選択されています。

(人口規模別)



(地域別)



【参考】

人口規模及び地域別の市町村（令和2年9月1日現在）

人口規模 地域	2万人未満	2万人以上5万人未満	5万人以上
北九州地域	芦屋町、遠賀町、みやこ町、吉富町、上毛町、築上町	豊前市、中間市、水巻町、岡垣町、苅田町	北九州市、行橋市、
福岡地域	久山町、東峰村	朝倉市、宇美町、篠栗町、志免町、須恵町、新宮町、粕屋町、筑前町	福岡市、筑紫野市、春日市、大野城市、宗像市、太宰府市、古賀市、福津市、糸島市、那珂川市
筑後地域	大刀洗町、大木町、広川町	筑後市、大川市、うきは市、みやま市	大牟田市、久留米市、柳川市、八女市、小郡市、
筑豊地域	小竹町、鞍手町、桂川町、香春町、添田町、糸田町、川崎町、大任町、赤村	田川市、宮若市、嘉麻市、福智町	直方市、飯塚市

【出典】自治体オープンデータサイト「福岡県 人口移動調査 第1表 市区町村別人口」[https://ckan.open-governmentdata.org/dataset/401000\\_jinkouidouchousa-shikuchouson](https://ckan.open-governmentdata.org/dataset/401000_jinkouidouchousa-shikuchouson)